

厚生年金基金の役職員の公募の実施状況等について

1. 公募の実施状況

(1) 役員

① 役員に国家公務員再就職者のいる基金で平成27年度中に役員の任期が満了等し改選した基金数及び役員数
 (注) 回答のあった基金分を集計。28年8月末までに解散した基金を除く。

20基金、21人
 うち、厚生労働省、旧社保庁 19基金、20人

② ①のうち、公募を行った基金数及び役員数

9基金、9人
 うち、厚生労働省、旧社保庁 9基金、9人

③ ①のうち、公募を行わなかった基金数及び役員数

11基金、12人
 うち、厚生労働省、旧社保庁 10基金、11人

【公募を行わなかった理由】

- 28年8月末までに解散又は代行返上を内諾した9基金
 - ・解散の方針を固め解散に向けた事務処理等を進めるため前役員を再任したため 9基金
 - 上記以外の2基金
 - ・解散等を含めた検討の途上にあり、専門知識を有する者を母体企業から採用したため 1基金
 - ・今後も厚生年金基金として制度運用を確実に継続していくため、前役員を再任したため 1基金
- (注) 健全化法の施行により、平成30年度までの間に多くの基金が解散又は代行返上することが見込まれている。

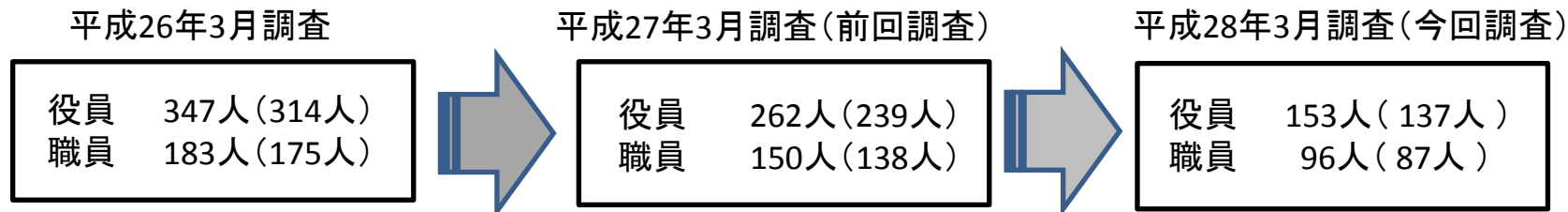
公募の実施状況の推移

期 間	24年3月～25年3月	25年4月～26年3月	26年4月～27年3月	27年4月～28年3月
公募実施率 (公募実施基金／任期満了等基金)	55.9% (57／102)	59.1% (75／127)	37.4% (46／123)	45.0% (9／20)

(2) 職員

平成27年度中に職員を採用した1基金は公募を実施。

2. 役職員に国家公務員再就職者のいる基金の状況



(注1) 役職員は国家公務員再就職者数を計上。また、()は厚生労働省・旧社保庁からの再就職者の再掲。

(注2) 健全化法の施行により、平成30年度までの間に多くの基金が解散又は代行返上することが見込まれており、平成28年6月末で現存する223基金のうち、既に209基金が解散又は代行返上を内諾済み。

【平成28年3月調査の結果】

(1) 対象

平成28年6月末現在で現存する223基金について、平成28年3月末の状況を調査

(2) 結果

- ① 役員に国家公務員再就職者のいる基金数は223基金中134基金(60%)【前回調査は58%】
うち、厚生労働省・旧社保庁からの再就職者がいる基金は124基金
職員に国家公務員再就職者のいる基金数は、223基金中65基金(29%)【前回調査は28%】
うち、厚生労働省・旧社保庁からの再就職者がいる基金は59基金

- ② 役職員の国家公務員再就職者数は、3,883人中249人(役員153人、職員96人)
うち、厚生労働省・旧社保庁からの再就職者数は224人(役員137人、職員87人)

(注1) 役員は常勤及び非常勤の合計。

(注2) 前回調査の厚生労働省・旧社保庁の役職員数は377人(役員239人、職員138人)

また、金融機関から再就職した役員は、31基金、33人